

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位：千円)

No	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 事業費					事業実施状況	効果検証 (事業の成果、評価など)	
							B 国庫支出金	うち 臨時交付金	C 道支出金	D その他 特定財源	E 一般財源			
合計							51,744	49,287	42,289	0	0	2,457		
1	単	町民生活課 保健福祉課	定額減税補足給付金事業/住民税非課税世帯物価高騰臨時給付金事業/住民税均等割のみ課税世帯物価高騰臨時給付金事業/子育て世帯物価高騰臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこととして、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯：103世帯×100千円、R6年度非課税化世帯：27世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税化世帯：20世帯×100千円、子ども加算：50人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者：815人(17,760千円)のうちR6計画分 事務費：2422千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(150世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(815人)	2024/8/1	2024/11/30	25,585	24,636	17,638	0	0	949	【給付額】23,160千円[非課税世帯2,700千円(27世帯×100千円)、均等割世帯2,000千円(20世帯×100千円)、子ども加算700千円(14人×50千円)、調整給付17,760千円(815人)] 【事務費】2,425千円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯、均等割世帯、子育て世帯等に対し給付をすることで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
2	単	保健福祉課	住民税非課税世帯物価高騰支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこととして、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯：600世帯×30千円、子ども加算：30人×20千円のうちR6計画分 事務費：290千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(600世帯)	2025/2/25	2025/3/31	14,096	14,096	14,096	0	0	0	【給付額】13,960千円[非課税世帯13,620千円(454世帯×30千円)、子育て世帯340千円(17×20千円)] 【事務費】136千円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯、子育て世帯に対し給付をすることで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
3	単	町民生活課	子育て世帯物価高騰支援事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、子育て世帯に対して子育て応援券(商品券)を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額938千円、事務費150千円 ④18歳までの子供を養育している世帯	2024/4/1	2024/7/31	6	5	5	0	0	1	【事務費】6千円	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し給付をすることで、物価高騰等による負担軽減が図られた。
4	単	産業振興課	スーパープレミアム付商品券事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援と消費を下支えするため、プレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム分(購入価格の30%)及び事務費 ③プレミアム分12,000千円(5000円×8000セット×30%)、事務費：1,040千円 ④購入者	2025/2/25	2025/3/31	750	750	750	0	0	0	【事務費】750千円	スーパープレミアム付き商品券の発行・販売により、地域経済の活性化と生活支援が図られる。
5	単	町民生活課	物価高騰支援商品券交付事業	①物価高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として、全住民に対して地域商品券を給付する。 ②全住民への地域商品券(5000円/1人)及び事務費 ③地域商品券14,250千円(5000円×2,850人)、事務費1,437千円 ④全住民	2025/2/25	2025/3/31	11,307	9,800	9,800	0	0	1,507	【地域商品券】9,895千円 【事務費】1,412千円	物価高騰支援商品券の交付により、地域経済の活性化と生活支援が図られる。